

小規模事業者景気動向調査

(令和2年10月～12月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和2年12月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%)

2-1 総論

内閣府が令和2年11月10日に発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、3か月前と比較して、景気の現状に対する判断DI(良いと答えた企業の割合から悪いとした割合を引いた指数)は、54.5ポイントとなった。前月を5.2ポイント上回り、6ヵ月連続の上昇となったとしている。最も上昇幅の大きかったのは沖縄で(9.2ポイント上昇)、最も上昇幅が小さかったのは東海(3.4ポイント 三重県は東海地方)であった。飲食は60.4ポイント(5.4ポイント増)、サービス業は58.2ポイント(4.0ポイント増)などで、Go To キャンペーンの効果改善理由にあげる企業が多いとされる。

日本銀行が10月1日に発表した短観(3か月に1度、約1万社の経営者に景況感を聞く調査)のDI値では、大企業の製造業は前回6月調査の▲34から▲27に、非製造業は▲17から▲12にそれぞれ改善したとし、新型コロナウイルスの影響による悪化がいったん底打ちをしたとしていた。

コロナ禍による企業の業績は、業種や企業によってばらつきがあることが明確になってきた。たとえば、小売業をとってみると、いわゆる巣ごもり需要やデジタル化の要請により、一部の企業が好調である反面、観光地での店舗のように、人手と比例して売り上げが落ちる企業は業績の回復が見込めないことが明らかになりつつある。

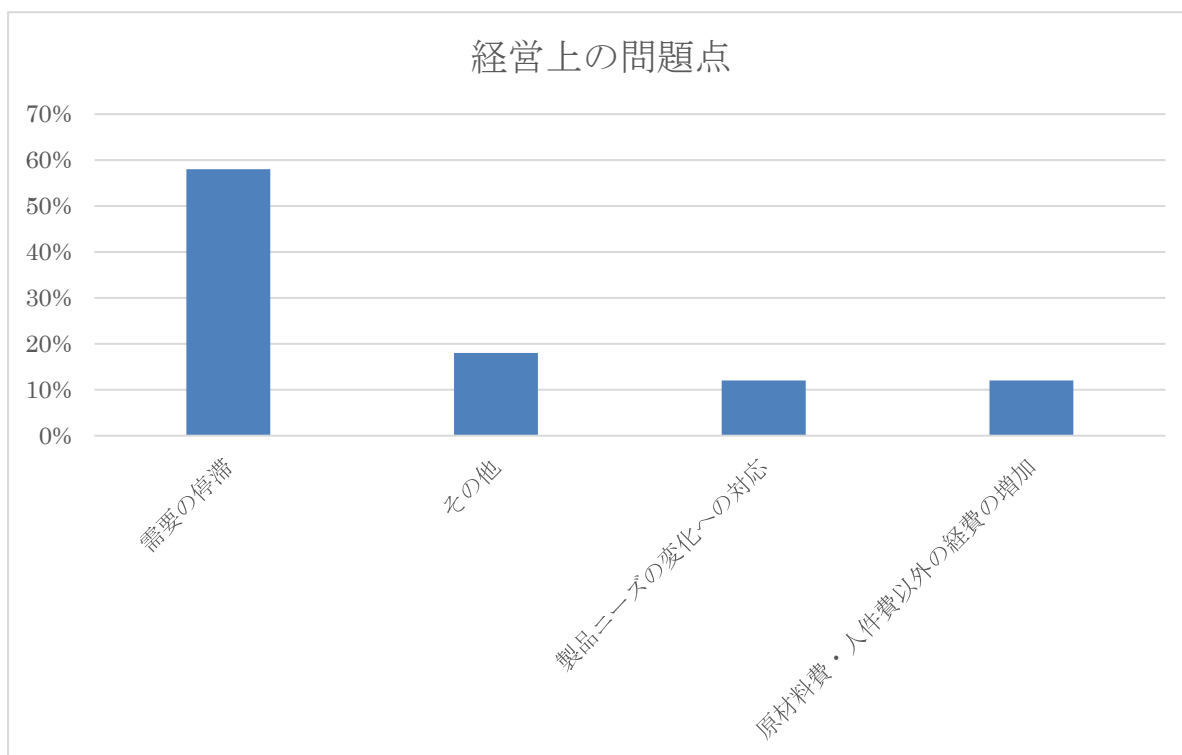
最近のコロナ感染の第三波の影響で、経済の先行きの不透明感が拭えない。新型コロナウイルスという未知であった要因による影響が継続する中で、政府や地方自治体は試行錯誤を繰り返している。コロナの影響を受ける企業と、そうでない企業とが明確になりつつあり、経済を立て直すための具体的な対策を期待するのが現状であろう。

今回の景況調査は、まだ新型コロナウイルス第三波が到来する前に行われたアンケートをもとに、三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関

する今期（令和2年10月から12月）の業況を、前年同期（令和元年10月から12月）と前期（令和2年7月から令和2年9月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和2年10月から令和2年12月を、「前年同期」とは令和元年10月から12月を、「前期」とは令和2年7月から令和2年9月をいう。また、DI値に関しては、（1）好転（2）不変（3）悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べたDI値は▲15となり、前回調査時のDI値は▲17よりは改善している。ただ、売上額について前期と比べたDI値は▲12となり、前回調査時のDI値▲7よりさらに悪化している。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べたDI値は▲8であり、前回調査と変わらないが、前期と比べると▲7であり、前回調査(▲9)と比べるとやや悪化のペースは減少している。売上数量は、前年同期と比べたDI値は▲16であえり、前回調査時の▲19よりは改善している。しかし、前期と比べたDI値は▲12であり、前回調査時の▲8より悪化している。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べ悪化したと回答する企業が半数以上あり、DI値も▲10とほぼ前回調査時(▲11)と比べて変化がない。なお、前期と比べる

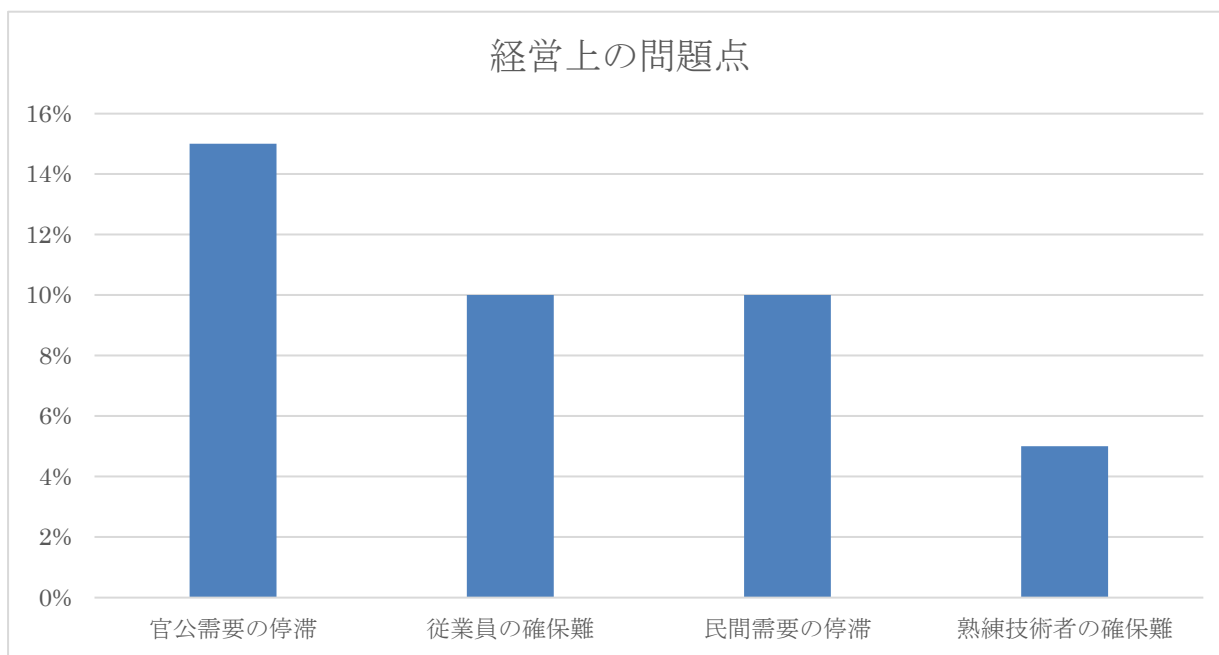
と DI 値は▲ 5 であり、前回調査時の DI 値▲ 8 よりはやや悪化のペースは改善している。経常利益は、前年同期と比べて 9 割以上の企業が悪化したと回答し、来期も悪化すると回答する企業が 9 割近くを占めることは、前回調査時とほぼ同じである。

このような状況の中で、前年同期と比べると自社の業況が悪いと回答する企業は 6 割弱となり、約 9 割の企業が悪化したと回答した前回調査時よりも改善している。しかし、前期と比べると、DI 値は▲ 9 となり、前回調査時の▲ 4 より悪化している。

このような結果から、製造業の景況に関しては、前回調査時に回復基調にあったが、今期に至ってやや足踏み傾向がみられたと考えられる。

(2) 経営上の問題点で、ほとんどの企業が最も重要な問題点としてあげるのが、前回同様、需要の停滞であり、前回、前々回の調査と比べやや減少したものの、全体の 6 割を占めている。「受注に変動があり、安定しない」、「安定した収益が確保しづらい」など、需要の停滞に対する不安をあげる企業が多かった。これに加え、自動車産業が電気自動車にシフトしていくことや、印章に対する世論と政策の変化など、社会の変化への対応について不安要素に挙げる声があった。既に、新型コロナウイルス第三波に対する警戒をあげる企業もあり、先行きの不透明感が表れた結果であった。

2-3 建設業



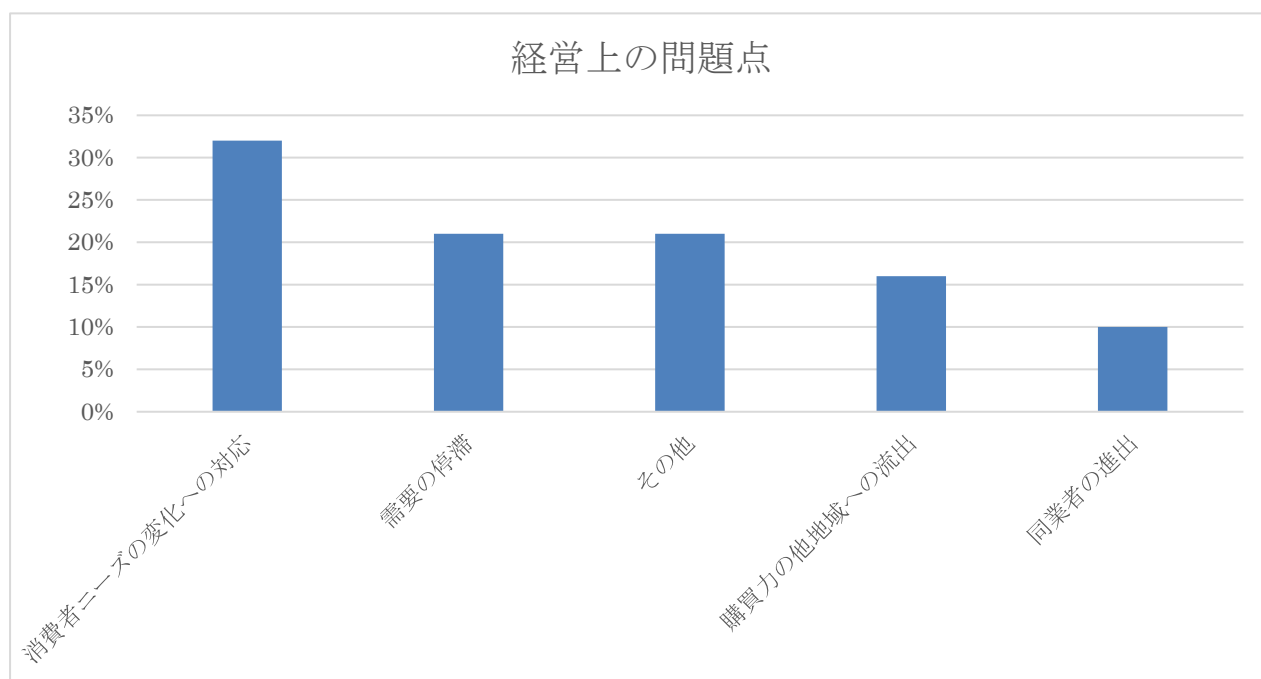
(1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲ 9 であり、前回調査時の DI 値▲ 11 より若干改善している。前期と比べた DI 値は▲ 6 であり、前回調査時の DI 値▲ 8 より若干やや悪化の傾向は改善している。来期の見通しについても、7 割以上の企業

が完成工事額は減少すると回答していた前回に比べ、今回の調査では半数にとどまっている。受注額については、前回調査同様、前年と比べて増加したと回答する企業は見受けられなかった。来期の見通しも増加すると回答する企業は見受けられず、変化しないと回答した企業が8割弱に及ぶ。業況に関して、前年同期、前期、来期の見通しとも、好転すると回答した企業がなかったことは前回調査時と同様であったが、悪化すると回答した企業がやや減少している。

このような結果から、建設業の業況は、やや改善する傾向はあるものの、依然として厳しい状態が継続し、先行きが見通せない状態にあるといえる。

- (2) 建設業に関しては、前々回の調査で、従来に比べかなりの景況の悪化がみられるとし、前回も同様の結果であった。新型コロナウイルスの影響により、原材料の入荷がとまり、工事が遅延していることや、他の業種が新型コロナウイルスの影響を受けて活動を控えていることの影響を受けていることが原因といえる。また、今期になって、全体的な経済の悪化により、公共工事はもちろん、民間需要も停滞することが予測されるとする企業が増えていることが不安材料である。

2-4 小売業

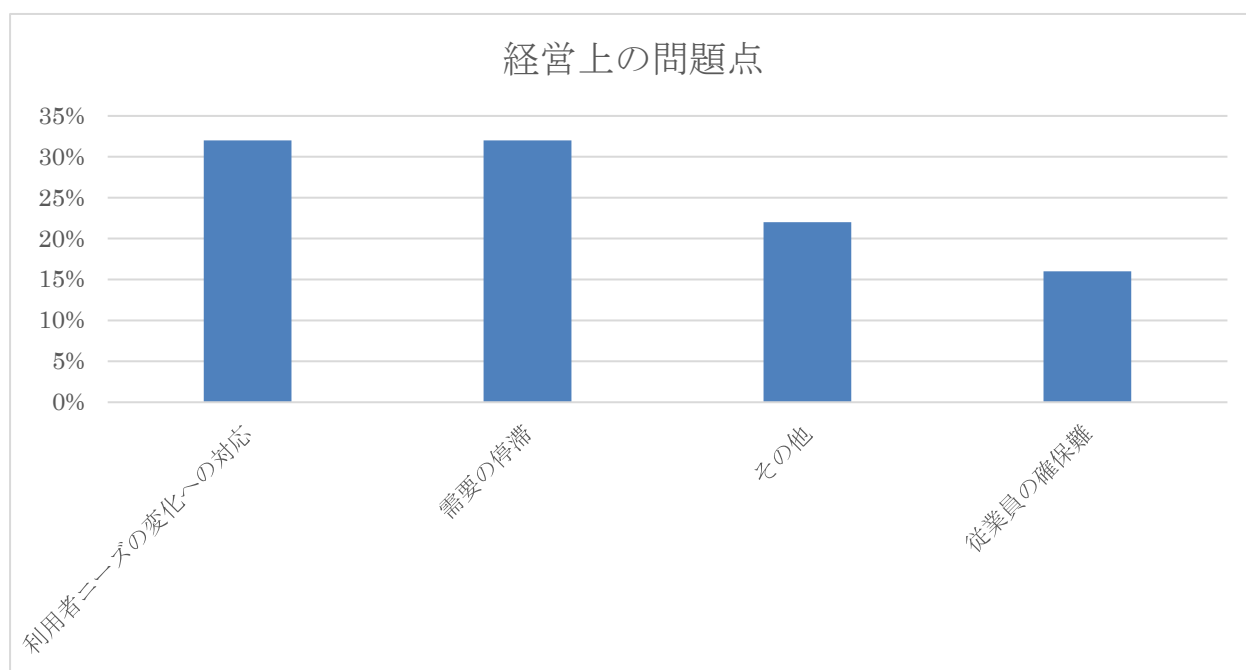


- (1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は▲1.6であり、前回調査時の▲1.7とほぼ変わらない結果であった。また前期と比べても、▲1.0であり、前回調査時の▲.9とほぼ変わらない結果であった。客数に関しては、前年同期と比べたDI値は▲1.2であり、前回調査時の▲.8より悪化している。業況に関して、前年同期及び前期と比べ悪化

していると回答する企業は半数近くにのぼり、好転していると回答する企業は1割に満たなかった。来期の見通しも、好転すると回答した企業は1社にすぎず、より悪化すると回答した企業が3分の1をしめた。

(2) 小売業に関しては、新型コロナウイルス以前も厳しい状況が長期間継続している状態であると考えられたが、新型コロナウイルスの影響が長引くことにより、コロナ対策などでより経営状態が悪化している企業が増えていると考えられることは、前回の調査と同様である。また、イベント中止の影響や、集団で集まる会合の自粛などによる需要の減少が影響していることも前回と同様である。資金繰りの悪化を借り入れでしのいでいる企業が増えていることも考えると、他の業種同様、先行きが見通せない状況であることは変わらない。

2-5 サービス業



(1) 業況に関して、前年同期と比べると悪化したとする企業が半数であった。悪化したとしていた企業が7割弱であった前回の調査と比べると、ある程度改善したといえる。前期とくらべて悪化したとする企業も、4割弱となり、改善している。前年同期と比べ、売上額が減少したと回答する企業は6割であり、9割近くを占めた前回の調査より改善している。前期と比べて売り上げが減少したと回答する企業は55%だったが、前期と比べると改善の傾向にある。利用客数、客単価について、前年同期と比べて好転したと回答する企業は皆無であった前回の調査に比べ、今回の調査では若干数ではあるが増加したと回答する企業がでてきている。ただ、資金繰りに関しては、前回の調査と同様、

好転したと回答する企業は皆無であった。また、利用客数についても、未だに半数以上の企業が減少したと回答しており、予断を許さない。

一方で、来期の見通しについては、売上額、客単価、利用客数、採算など、すべての項目で、「不変」と回答する企業がほとんどであったことが今期の特徴としてあげられる。

- (2) 第三波到来前のデータではあるが、観光地に近い場所でもビジネスや工事関係者の利用が徐々に回復しているとの声があった。サービス業、特に飲食業は、コロナ禍の影響を最も大きく受けている。10月にGo To イートが始まり、客足が大きく回復したが、直近では再び客足の減少がみられるといった声もある。また、Go To イートに関しては、現金化するのに期間を要するため、資金繰りが困るとの意見もある。また、近隣で感染が再拡大することを懸念するため、Go To イートなどの消費喚起キャンペーンには加盟しないとする意見もあった。イベント業では未だに自粛の要請があり、展示会などのイベントが減少しており、先行きが見通せない状況である。

3 まとめ

今回の調査でも、最も重視する経営上の問題点で、どの業種でも需要の停滞を挙げる企業が多かった。最近において、東京・大阪・名古屋などの都心部では、飲食業に時短要請がされるなど、新型コロナウイルス第三波の影響が出始めている。自粛を求める世論が大勢を占める現状においては、景気の回復はまだまだ見通せない状況である。特に、飲食業者では、一年で最も重要な忘年会や新年会の需要が期待できないとの声がある。ここ最近の企業倒産件数は低水準で推移しているが、これは新型コロナウイルス対策で実施された実質無利子・無担保融資の効果に過ぎず、以前から経営が厳しい企業も延命している事情があることを考えると、状況は依然厳しい。政府のGOTOキャンペーンは一定の効果을あげているものの、小規模事業者にとってはより実態に応じた支援をしていかなければならないと考えられる。

以上